

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月12日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼社長室長 (氏名) 中塚 琢磨 (TEL) (03) 3548-0217  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	444	121.1	△784	—	△632	—	△634	—
25年3月期第3四半期	201	△5.1	△360	—	△354	—	△356	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第3四半期	△1,793.44		—					
25年3月期第3四半期	△1,460.39		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,924	14,042	93.9
25年3月期	5,606	4,400	77.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 14,007百万円 25年3月期 4,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	466	24.7	△1,174	—	△1,176	—	△1,198	—	△3,274.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	401,442株	25年3月期	325,307株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	—株	25年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	353,799株	25年3月期3Q	243,885株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進及び新規開発パイプラインの拡充に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社が転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験（国際共同試験）を平成24年7月から開始し、順調に進捗しております。

ナノプラチン® (NC-6004) につきましては、自社開発及びライセンス先との共同開発によりグローバル開発を推進しております。そのうち、アジア地域（日本、中国、インドを除き、オセアニアを含む）については、同地域を対象としたライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (OEP社：台湾) とともに、台湾、香港、シンガポールにおいて転移性及び進行性膵臓がんに対する第Ⅲ相臨床試験の治験届を行い、台湾においては平成26年1月に患者登録を開始し、香港、シンガポールでも今後、治験届の承認を経て患者登録を開始する予定です。以上に加え、OEP社との間で中国本土及び韓国を第Ⅲ相臨床試験に追加することを決定し、現在、治験届を行うための準備を行っております。次に、日本及び米国においては自社開発による臨床試験を進めており、日本においては固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験が平成24年10月から進捗中であり、米国については、肺がん（非小細胞肺がん）を対象とする拡大臨床試験（P I b/Ⅱ）の治験届が承認され、米国テキサス大学MD Andersonがんセンターを含め複数の施設で患者登録に向けての準備が進められています。

ダハプラチン誘導体ミセル (NC-4016) につきましては、固形がんを対象に米国における第Ⅰ相臨床試験を開始しており、平成25年12月より、米国テキサス大学MD Andersonがんセンターにおいて患者への投与が開始されております。

エピルビシンミセル (NC-6300/K912：pH応答性ミセル) につきましては、全世界を対象にしたライセンス先である興和株式会社とともに共同開発を進めており、興和株式会社が平成25年5月に日本国内における第Ⅰ相臨床試験実施のための治験届を行い、同年9月から患者への投与が開始され、順調に進捗しております。

次に、新規開発パイプラインについては、抗体とミセル化ナノ粒子技術を結合させ、より選択性を高めたターゲティングを行うシステムADCM (Antibody/Drug-Conjugated Micelle) の開発を進め、新規低分子医薬品に加え、新規siRNAなどの核酸やタンパク質など高分子医薬品を対象にした次世代医薬品候補の開発を行うために自社研究及び内外の製薬・バイオ企業や研究機関等との共同研究を進めております。

その他、平成24年7月に締結した株式会社アルビオン（アルビオン社）との共同開発契約に基づき新たな化粧品（美容液）材料の開発を進め、平成25年10月から販売が開始され、さらには平成25年9月に新たにアルビオン社と締結した共同開発契約に基づき、新たな化粧品分野での事業化に向け共同開発を進めております。

当第3四半期累計期間の売上高は、OEP社及び興和株式会社からのライセンス及び共同開発契約に基づくマイルストーン収入及び治験薬供給収入、アルビオン社との共同開発契約に基づく化粧品材料供給及び契約収入等により444,402千円(前第3四半期累計期間比221.1%)、研究開発を推進したことにより営業損失は784,532千円(前第3四半期累計期間営業損失360,961千円)、外国為替相場の変動による主に外貨建て預金の評価替えにより生じた為替差益360,019千円、公募増資等に伴う株式交付費210,386千円等により経常損失は632,672千円(前第3四半期累計期間経常損失354,782千円)、四半期純損失は634,515千円(前第3四半期累計期間四半期純損失356,167千円)となりました。

資金調達に関しましては、平成25年10月7日開催の当社取締役会において、公募(国内一般募集及び海外募集)による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式に関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行については、平成25年10月28日に33,600株を発行し8,650,656千円の払込みを受けております。第三者割当については、平成25年11月25日に、割当先のJ.P. Morgan Securities plcに対し1,625株を発行、418,372千円の払込みを受けており、合計35,225株の新株式発行により、総額9,069,028千円を調達いたしました。その他、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使請求に伴う23,060株の新株発行により、680,347千円を調達いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ9,318,021千円増加し、14,924,132千円となりました。これは主に、公募増資等及び新株予約権の行使請求に伴う現金及び預金並びに長期性預金の増加によるものです。負債につきましては、前事業年度末に比べ323,380千円減少し、881,732千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものです。純資産合計については、前事業年度末に比べ9,641,402千円増加し、14,042,400千円となりました。これは主に、公募増資に伴う新株発行、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使請求に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の業績の動向等をふまえ、平成25年9月10日に公表いたしました平成26年3月期通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

[通期]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	416	△1,174	△1,176	△1,198	△3,287.75
今回発表予想 (B)	466	△1,174	△1,176	△1,198	△3,274.91
増減額 (B-A)	50	0	0	0	—
増減率 (%)	12.0	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	373	△526	△432	△484	△1,885.40

(修正の理由)

売上高について、466百万円（前回予想から50百万円増）に上方修正いたしました。これは、アルビオン社への化粧品材料の供給が好調であり、売上高が通期業績予想を上回る見通しであることによるものです。

経常利益、営業利益及び当期純利益については、平成25年9月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,050,337	7,728,779
受取手形及び売掛金	5,213	40,352
有価証券	105,115	105,158
原材料及び貯蔵品	180,711	193,285
その他	131,894	102,332
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	5,473,247	8,169,883
固定資産		
有形固定資産	18,529	36,880
無形固定資産	418	2,706
投資その他の資産		
長期性預金	—	6,500,000
その他	113,916	214,661
投資その他の資産合計	113,916	6,714,661
固定資産合計	132,863	6,754,249
資産合計	5,606,111	14,924,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,100	32,256
未払法人税等	15,895	22,845
資産除去債務	—	15,818
その他	83,309	268,866
流動負債合計	149,306	339,785
固定負債		
資産除去債務	15,806	—
転換社債型新株予約権付社債	1,040,000	540,000
繰延税金負債	—	1,946
固定負債合計	1,055,806	541,946
負債合計	1,205,112	881,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,081,181	10,223,945
資本剰余金	5,062,382	10,205,141
利益剰余金	△5,790,568	△6,425,084
株主資本合計	4,352,995	14,004,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	3,551
評価・換算差額等合計	—	3,551
新株予約権	48,003	34,847
純資産合計	4,400,998	14,042,400
負債純資産合計	5,606,111	14,924,132

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	201,029	444,402
売上原価	127,876	168,027
売上総利益	73,153	276,374
販売費及び一般管理費	434,114	1,060,906
営業損失(△)	△360,961	△784,532
営業外収益		
受取利息	1,223	4,542
為替差益	14,358	360,019
その他	321	1,134
営業外収益合計	15,902	365,695
営業外費用		
株式交付費	8,888	210,386
新株予約権発行費	835	3,402
その他	—	47
営業外費用合計	9,723	213,835
経常損失(△)	△354,782	△632,672
特別利益		
固定資産売却益	499	—
特別利益合計	499	—
特別損失		
固定資産除却損	70	28
特別損失合計	70	28
税引前四半期純損失(△)	△354,352	△632,700
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,815
法人税等合計	1,815	1,815
四半期純損失(△)	△356,167	△634,515



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、公募（国内一般募集及び海外募集）による新株式発行、オーバーアロットメントによる当社株式に関する第三者割当による新株式発行、転換社債型新株予約権付社債（第1回、第2回）の転換及び新株予約権（第2回（ろ）（は）（ほ）、第3回（い）、第4回（い）、第7回（い）、第8回）の行使請求に伴い、新株式76,135株の発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が5,142,763千円、資本準備金が5,142,758千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が10,223,945千円、資本準備金が10,205,141千円となっております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成26年2月12日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の実施及び単元株制度の採用について決議いたしました。

## ①株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## ②株式分割の概要

## (a) 分割の方法

平成26年3月31日（月曜日）を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。したがって、株式分割により増加する株式の総数の株式分割前の発行済株式総数に対する割合は99となります。

## (b) 分割により増加する株式数

分割により増加する株式数は、平成26年3月31日（月曜日）の最終の発行済株式総数に99を乗じて得た数とします。

①株式分割前の発行済株式総数	402,632株
②株式分割により増加する株式数	39,860,568株
③株式分割後の発行済株式総数	40,263,200株
④株式分割後の発行可能株式総数	130,122,800株

(注) 上記①乃至③は平成26年1月31日時点の当社の発行済株式総数を基準として算定しております。そのため、新株予約権の行使により基準日までの間に増加する可能性があります。

(c)分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金曜日)
基準日	平成26年3月31日(月曜日)
効力発生日	平成26年4月1日(火曜日)

③単元株制度の採用

(a)新設する単元株式の数

「②株式分割の概要」に記載の株式分割の効力発生日である平成26年4月1日(火曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(b)新設の日程

効力発生日	平成26年4月1日(火曜日)
-------	----------------

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。

前第3四半期累計期間

1株当たり四半期純損失金額	14円60銭
---------------	--------

当第3四半期累計期間

1株当たり四半期純損失金額	17円93銭
---------------	--------